

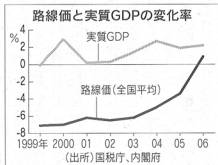
# 週目点



早稲田大学教授  
川本 裕子

国税庁が八月一日、二〇〇七年分の路線価(二月一日現在)を公表する。昨年、十四年ぶりに上昇した全国の標準宅地の平均路線価は景気回復を背景に今年も上昇が確認されるだろう。

しかし喜んではいけない。地価は都市圏の一人勝ちという指摘もあるが、国勢調査によれば二〇〇〇年からの五年間で人口が増えた東京などの一都三県でさえ、勤労世代(二十一~五十九歳)の人口は三十万人以上減



## ▶2007年分の路線価公表(8月1日)

# 都市圏上昇、楽観は禁物

少している。大都市圏でも生産活動の担い手が減り、活力が失われつつあるのだ。

もはや大都市圏や地方について固定概念は成り立たない。地方でも外資参入が進み成長が見込める開放的な地域では、今後地価が上昇に転じる可能性もある。急速に進む少子高齢化の中、年金医療など国民の社会保障の原資を大都市圏の経済成長に求め続けることはできない。

少子高齢化への抜本的な対策や経済成長を加速させる取り組み、社会保障制度改革など、政府が取り組むべき政策課題は山積している。

今日は参院選の投票日だが、日本経済の大きな課題は依然残されたままだ。改革は始まったばかりで、油断すれば再び経済が停滞し、地価低迷につながる恐れもある。日本の将来を見据える国民による監視の目が今ほど求められる時はない。